

2022 年度決算報告

2022 年度決算は 2022 年 5 月 19 日に監事の監査報告を受け、2023 年 5 月 25 日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 2022 年度決算 ～

歯学部の学生数減を主要因とした学生生徒等納付金収入の減収に加え、横浜クリニックの医療集収入も前年比で減収となる厳しい財務運営となったが、受配者指定寄付金（本学を受配者とした私学事業団宛の寄付金）の配付申請を行い、減収分を補填したことにより、経常収入は、前年度比で 1,178 万円の微減に留めることができた。

一方経常支出については、管理経費は前年比 1 億 7,300 万円の支出減となった（2021 年度は旧附属病院の解体工事を行った）が、燃料価格高騰による光熱水費の上昇や、老朽化した施設設備の修繕等により教育研究経費が支出増となった他、人員増による人件費の増加も重なり、前年比で 1 億 1,741 万円の支出増となった。

本年度は、ロシア・ウクライナ情勢の影響による光熱水費の高騰という不測の事態を主要因に、大規模な補正予算を組まざるを得なかったが、経費削減及び効率的な学校運営に向け全学的な協力を得られたことにより、経常収支は 2011 年度より 12 期連続の黒字（+4,196 万円）を達成することができた。また、教育活動資金収支差額も引き続き黒字（+9 億 8,906 万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、2011 年度決算以降、12 期連続で正常状態とされる A ランク（A3）に格付けされる。

1. 2022 年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【2022 年度の概要】

2022 年度の事業活動収入は 86 億 8,160 万円で、前年度比 1,658 万円の減収となりました。一方、事業活動支出は、前年度比 1 億 1,741 万円増の 86 億 1,702 円を計上し、基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額）は、6,458 万円の収入超過となりました。なお、活動区分ごとの収支は以下の通りです。

①教育活動収支差額（本業の教育活動による収支）	+3,826万円
②教育活動外収支差額（財務活動による収支）	+370万円
③経常収支差額（経常的な事業活動による収支 ①+②）	+4,196万円
④特別収支差額（一時的に発生した事業活動による収支）	+2,262万円

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	2022年度	2021年度	差 異
教育活動収入	8,645,528,498	8,657,384,905	△ 11,856,407
学生生徒等納付金	3,919,177,000	3,977,668,000	△ 58,491,000
手数料	42,888,670	40,670,480	2,218,190
寄付金	107,748,260	65,297,000	42,451,260
経常費等補助金	571,735,633	565,649,483	6,086,150
付随事業収入	60,668,004	74,048,424	△ 13,380,420
医療収入	3,594,979,708	3,634,414,200	△ 39,434,492
雑収入	348,331,223	299,637,318	48,693,905
教育活動支出	8,607,264,431	8,498,625,013	108,639,418
人件費	4,588,252,845	4,499,949,686	88,303,159
教育研究経費	2,857,145,662	2,664,868,061	192,277,601
管理経費	1,159,906,322	1,332,906,515	△ 173,000,193
徴収不能額等	1,959,602	900,751	1,058,851
①教育活動収支差額	38,264,067	158,759,892	△ 120,495,825
教育活動外収支	2022年度	2021年度	差 異
教育活動外収入	3,698,247	3,624,738	73,509
受取利息・配当金	3,698,247	3,624,738	73,509
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	3,698,247	3,624,738	73,509
③経常収支差額(①+②)	41,962,314	162,384,630	△ 120,422,316
特別収支	2022年度	2021年度	差 異
特別収入	32,377,429	37,180,344	△ 4,802,915
施設設備寄付金	24,561,000	10,080,000	14,481,000
施設整備補助金	6,065,000	20,207,000	△ 14,142,000
現物寄付	1,751,429	6,893,344	△ 5,141,915
特別支出	9,754,620	982,380	8,772,240
資産処分差額	9,754,620	982,380	8,772,240
④特別収支差額	22,622,809	36,197,964	△ 13,575,155
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	64,585,123	198,582,594	△ 133,997,471
⑥基本金組入額合計	△ 1,140,883,115	△ 337,038,595	△ 803,844,520
⑦当年度収支差額	△ 1,076,297,992	△ 138,456,001	△ 937,841,991
⑧前年度繰越収支差額	△ 12,038,409,946	△ 12,096,140,075	57,730,129
基本金取崩額	0	196,186,130	△ 196,186,130
⑨翌年度繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
(参考)			
事業活動収入計	8,681,604,174	8,698,189,987	△ 16,585,813
事業活動支出計	8,617,019,051	8,499,607,393	117,411,658

2. 2022年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2021年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は9億8,906万円の黒字を計上し、2011年度から引き続き、13期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、新本部棟の建築着手金の支払いの他、行政指導により、馬堀グラウンドの斜面防御工事等を実施したことを主要因として、11億6,383万円の支出超過となりました。なお、キャンパス改造事業（新本部棟の建築）の支払いに充てるため、本年度は減価償却引当特定資産への繰入を見送りました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は35億2,753万円となり、前年度繰越支払資金36億5,458万円との差額1億2,705万円の資金が本年度の活動により減少したこととなります。

【資金収支計算書総括表】

（単位：円）

科 目	2022年度	2021年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,919,177,000	3,977,668,000	△ 58,491,000
手数料収入	42,888,670	40,670,480	2,218,190
寄付金収入	132,309,260	75,377,000	56,932,260
補助金収入	577,800,633	585,856,483	△ 8,055,850
付随事業・収益事業収入	60,668,004	74,048,424	△ 13,380,420
医療収入	3,594,979,708	3,634,414,200	△ 39,434,492
受取利息・配当金収入	3,698,247	3,624,738	73,509
雑収入	348,331,223	299,637,318	48,693,905
前受金収入	415,100,000	396,142,000	18,958,000
その他の収入	1,982,005,051	2,005,769,562	△ 23,764,511
資金収入調整勘定	△ 1,035,250,651	△ 926,920,928	△ 108,329,723
収入小計	10,041,707,145	10,166,287,277	△ 124,580,132
前年度繰越支払資金	3,654,582,754	2,801,740,886	852,841,868
収入の部合計	13,696,289,899	12,968,028,163	728,261,736

科 目	2022年度	2021年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,645,941,384	4,528,781,571	117,159,813
教育研究経費支出	2,067,963,657	1,887,030,713	180,932,944
管理経費支出	898,753,646	1,054,668,015	△ 155,914,369
施設関係支出	1,099,460,330	149,981,260	949,479,070
設備関係支出	472,745,385	149,291,743	323,453,642
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	1,852,648,920	1,944,453,671	△ 91,804,751
資金支出調整勘定	△ 868,755,085	△ 400,761,564	△ 467,993,521
支出小計	10,168,758,237	9,313,445,409	855,312,828
次年度繰越支払資金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092
支出の部合計	13,696,289,899	12,968,028,163	728,261,736

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2022年度	2021年度	差 異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,645,528,498	8,657,384,905	△ 11,856,407
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	7,612,658,687	7,470,480,299	142,178,388
差引	1,032,869,811	1,186,904,606	△ 154,034,795
調整勘定等	△ 43,807,708	33,775,069	△ 77,582,777
教育活動資金収支差額	989,062,103	1,220,679,675	△ 231,617,572
施設整備等活動による資金収支	2022年度	2021年度	差 異
施設整備等活動資金収入計	30,626,000	30,287,000	339,000
施設整備等活動資金支出計	1,572,205,715	299,273,003	1,272,932,712
差引	△ 1,541,579,715	△ 268,986,003	△ 1,272,593,712
調整勘定等	377,749,957	△ 133,501,793	511,251,750
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,163,829,758	△ 402,487,796	△ 761,341,962
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 174,767,655	818,191,879	△ 992,959,534
その他の活動による資金支出	2022年度	2021年度	差 異
その他の活動資金収入計	1,483,727,962	1,417,857,195	65,870,767
その他の活動資金支出計	1,436,011,399	1,383,207,206	52,804,193
差引	47,716,563	34,649,989	13,066,574
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	47,716,563	34,649,989	13,066,574
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 127,051,092	852,841,868	△ 979,892,960
前年度繰越支払資金	3,654,582,754	2,801,740,886	852,841,868
翌年度繰越支払資金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092

3. 2022 年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覧としたものです。

【資産の部】

新本部棟の建築費着手金他を建設仮勘定として固定資産計上した(10億5,069万円)ことにより、有形固定資産は、取得額は前年比で5億1,883万円増加しました。特定資産は、前述の通り、減価償却引当特定資産への繰入を見送ったため、退職給与引当特定資産の期末再計算により前年比マイナスとなっております。

流動資産は、新本部棟の建築着手金の支払い等により、前年度末比で1億2,705万円減少しました。

なお、資産総額は313億6,897万円で、前年度比4億6,958万増加しました。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、キャンパス改造事業の一環として新本部棟の建築着手金の支払いの他、行政指導により、馬堀グラウンドの斜面防御工事を実施する等、基本金組入額 11 億 4,088 万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	404 億 3,347 万円
第3号基本金	8,600 万円
第4号基本金	5 億 7,900 万円
基本金合計	410 億 9,847 万円

【2022年度貸借対照表】

(単位:円)

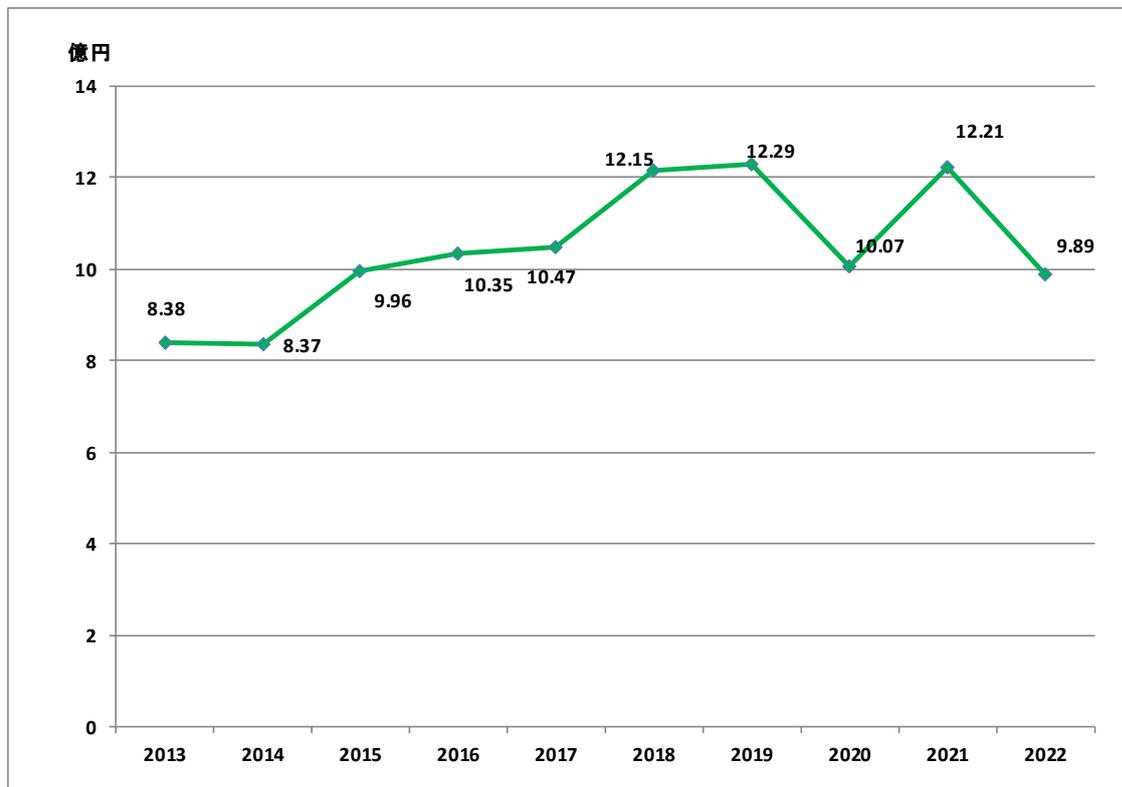
資 産 の 部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
固定資産	27,138,294,543	26,671,819,893	466,474,650
有形固定資産	21,607,641,513	21,088,808,625	518,832,888
土 地	5,272,485,120	5,272,485,120	0
建 物	10,811,650,486	11,440,790,130	△ 629,139,644
構 築 物	232,811,261	215,576,977	17,234,284
教育研究用機器備品	1,553,523,150	1,349,242,873	204,280,277
管理用機器備品	63,178,645	189,278,041	△ 126,099,396
図 書	2,519,009,441	2,515,580,918	3,428,523
車 両	1,268,980	2,830,566	△ 1,561,586
建設仮勘定	1,153,714,430	103,024,000	1,050,690,430
特定資産	5,492,776,368	5,550,464,907	△ 57,688,539
退職給与引当特定資産	2,019,299,126	2,076,987,665	△ 57,688,539
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	37,876,662	32,546,361	5,330,301
電話加入権	655,688	655,688	0
敷 金	11,480,008	6,824,008	4,656,000
預 託 金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,287,606	1,420,805	△ 133,199
有価証券	23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金	1,301,000	493,500	807,500
流動資産	4,230,677,449	4,227,569,195	3,108,254
現金預金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092
未収入金	631,187,814	501,039,101	130,148,713
貯 蔵 品	20,512,770	25,698,424	△ 5,185,654
短期貸付金	192,500	212,500	△ 20,000
前 払 金	50,342,703	45,853,416	4,489,287
仮 払 金	910,000	183,000	727,000
資産の部合計	31,368,971,992	30,899,389,088	469,582,904

負 債 の 部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
固定負債	2,353,830,421	2,121,351,705	232,478,716
退職給与引当金	2,019,299,126	2,076,987,665	△ 57,688,539
長期未払金	334,531,295	44,364,040	290,167,255
流動負債	1,031,382,120	858,863,055	172,519,065
未 払 金	535,303,891	369,218,103	166,085,788
前 受 金	415,100,000	401,167,000	13,933,000
預 り 金	80,978,229	88,477,952	△ 7,499,723
負債の部合計	3,385,212,541	2,980,214,760	404,997,781

純 資 産 の 部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
基本金	41,098,467,389	39,957,584,274	1,140,883,115
第1号基本金	40,433,467,389	39,292,584,274	1,140,883,115
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
翌年度繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
純資産の部合計	27,983,759,451	27,919,174,328	64,585,123
負債及び純資産の部合計	31,368,971,992	30,899,389,088	469,582,904

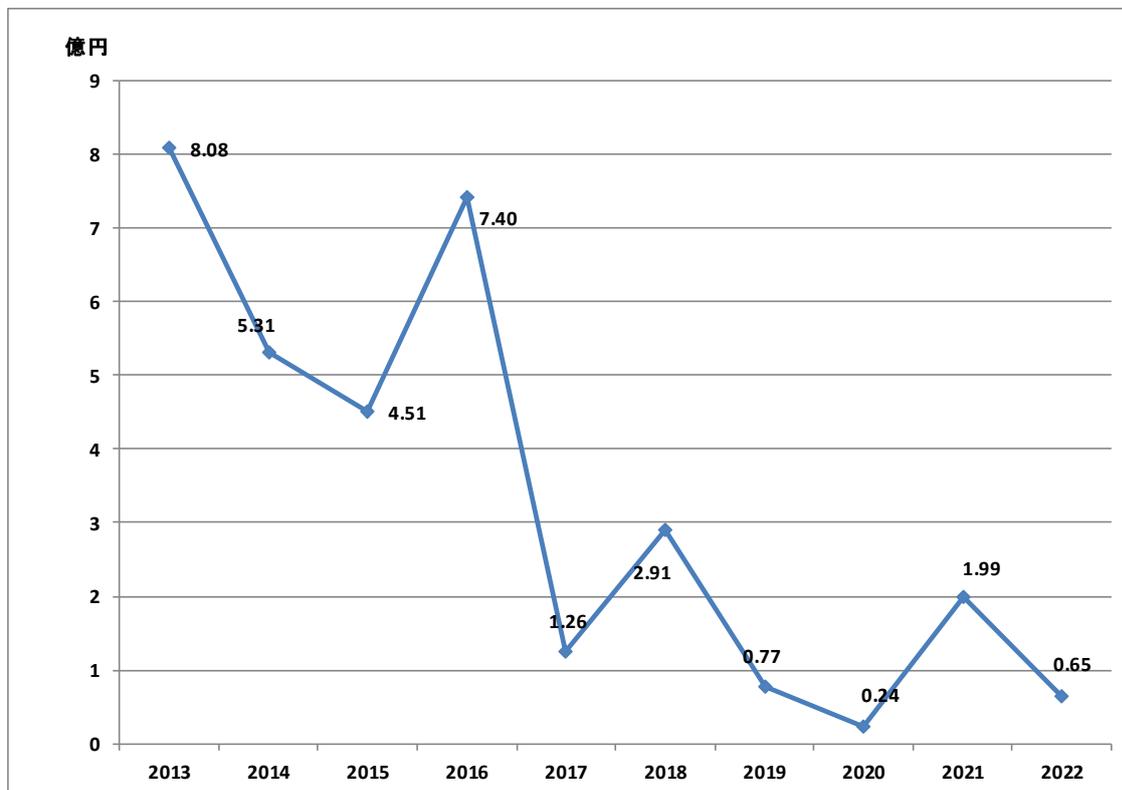
4. 財務情報に係る経年変化（2013～2022 年度）

教育活動資金収支差額の推移



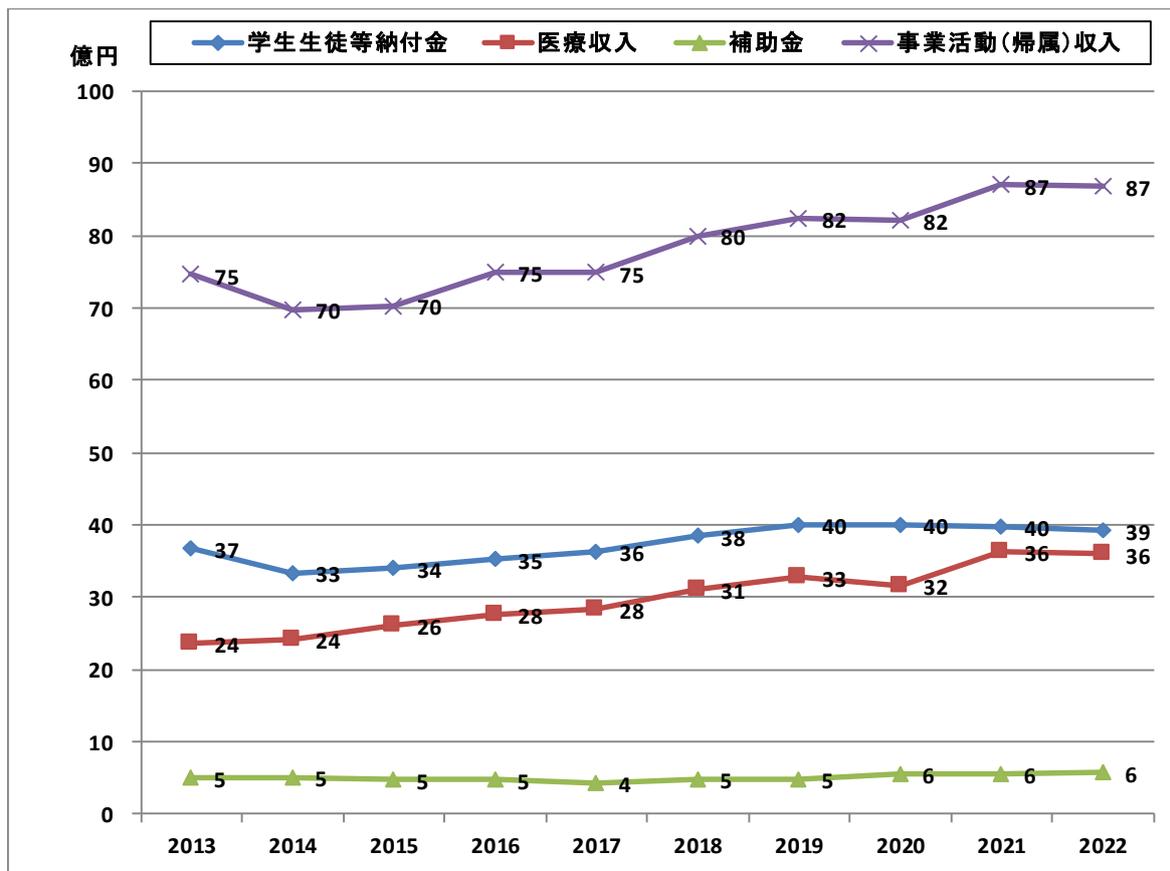
※2012～2014 年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

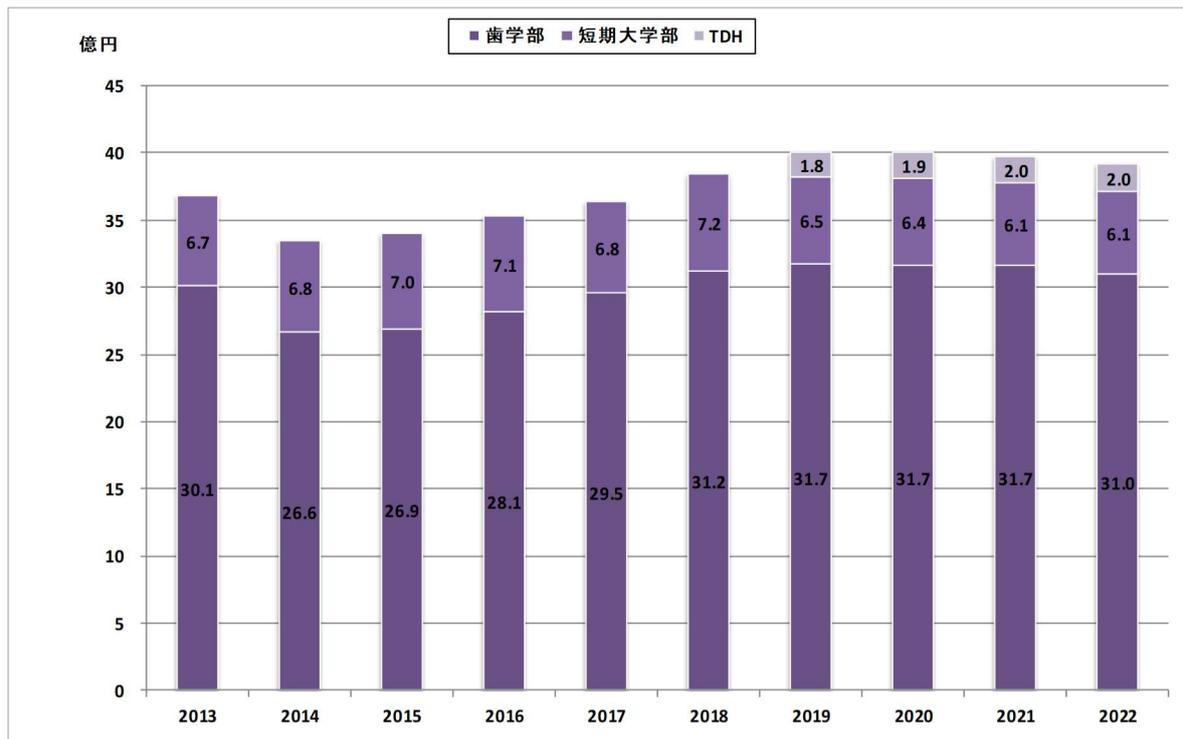


※2013～2014 年度は帰属収支差額で比較

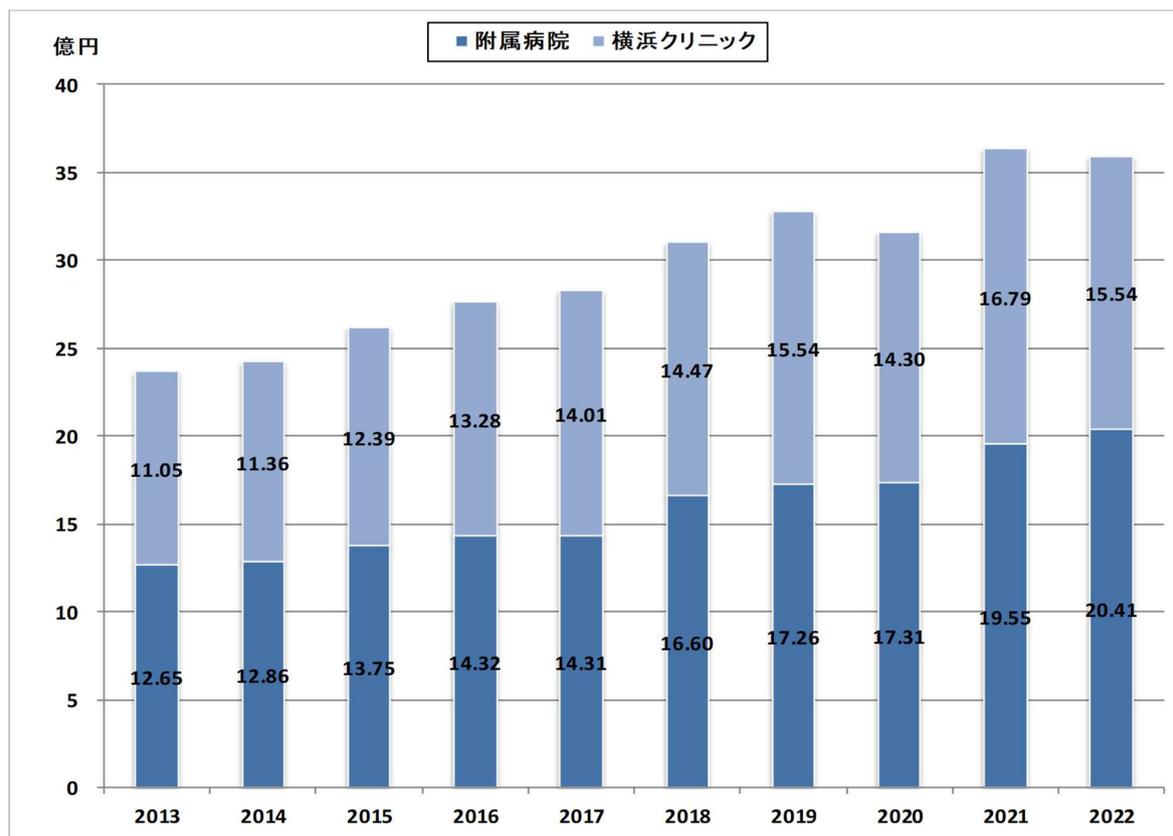
主な収入科目の推移



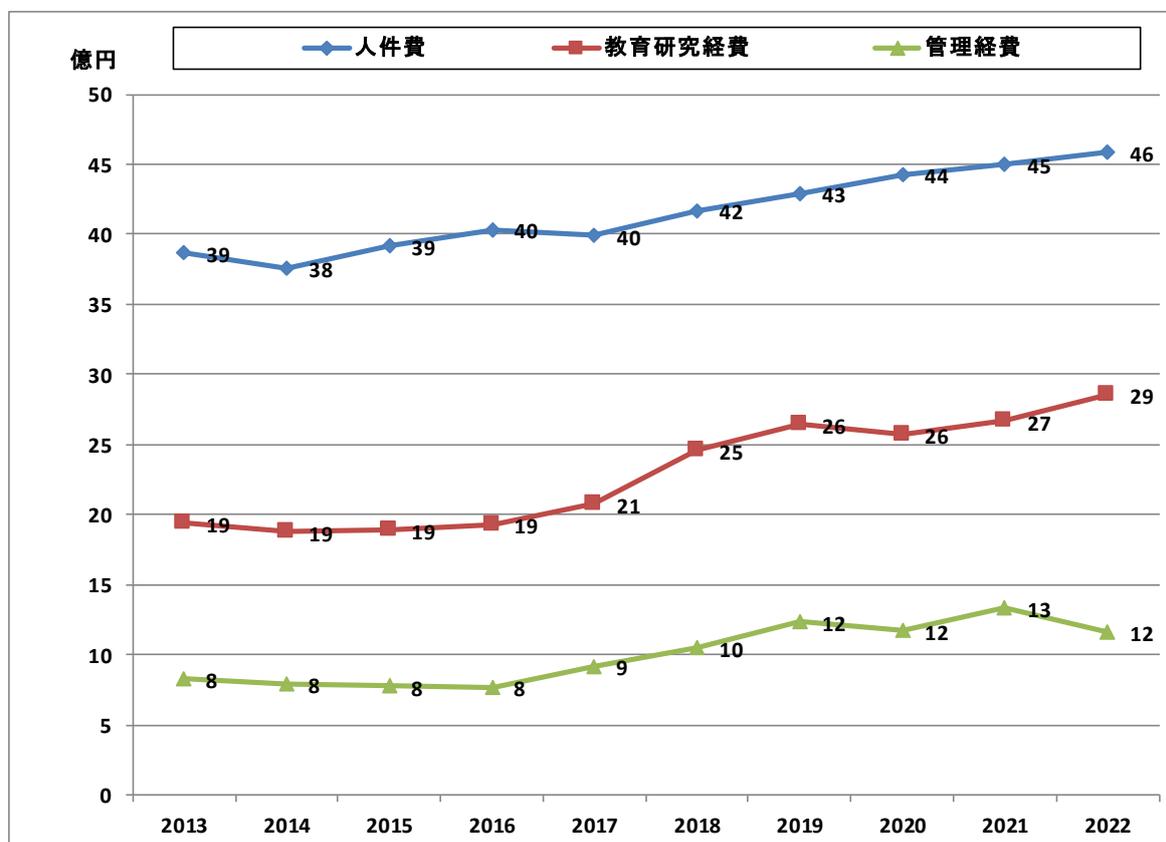
学生生徒等納付金の推移



医療収入の推移



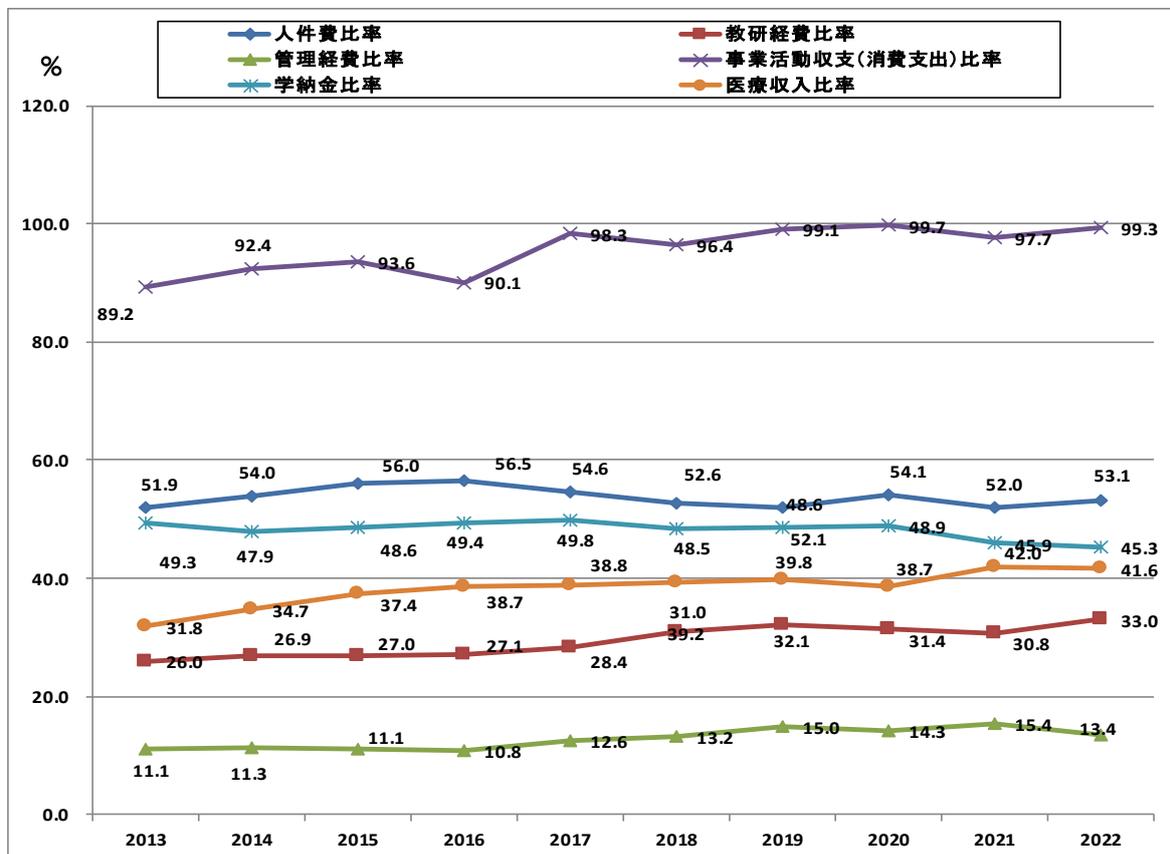
主な支出科目の推移



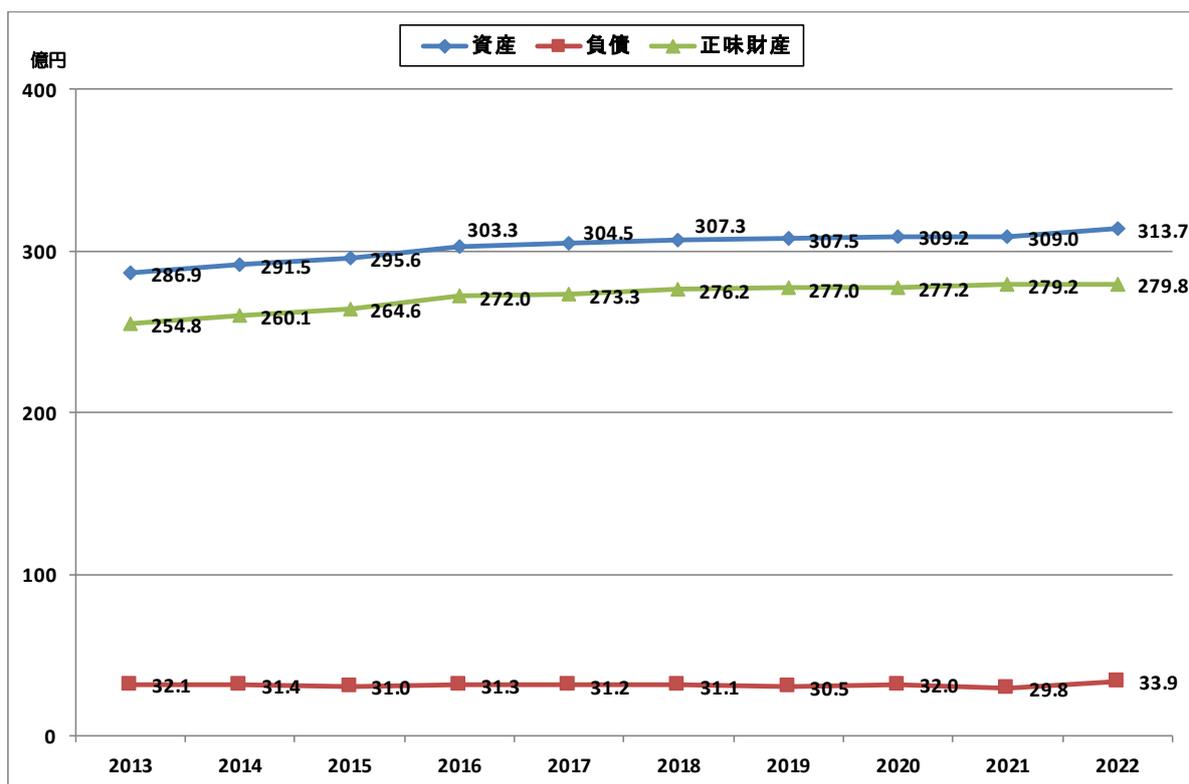
人件費の推移



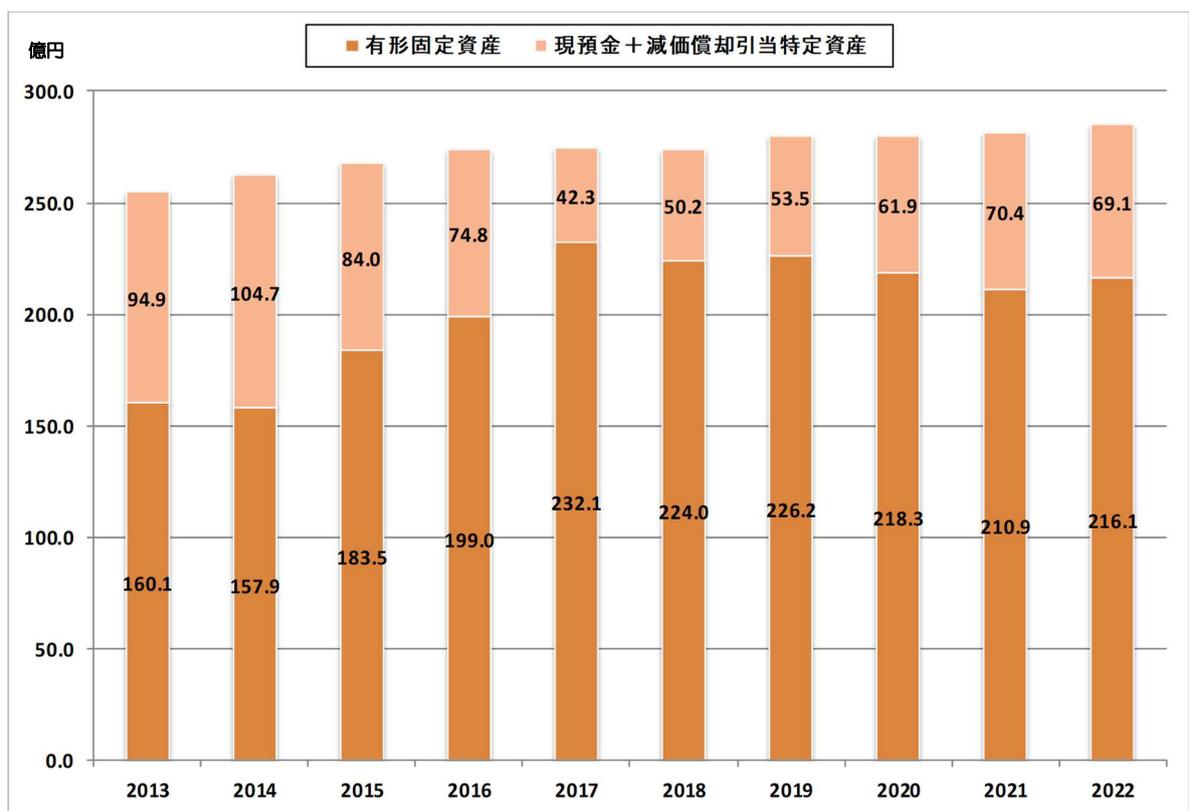
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（2018～2022年度）

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 52.6	% 52.1	% 54.1	% 52.0	% 53.1
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	108.5	107.1	110.5	113.1	117.1
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.0	32.1	31.4	30.8	33.0
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	13.2	15.0	14.3	15.4	13.4
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.6	0.9	0.3	2.3	0.7
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	96.4	99.1	99.7	97.7	99.3
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	98.2	115.1	102.3	101.7	114.3
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	48.5	48.6	48.9	45.9	45.3
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.2	0.5	0.3	0.8	1.2
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2	0.5	0.3	0.8	1.2
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	6.1	6.0	6.8	6.7	6.7
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	5.6	6.0	6.9	6.5	6.6
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.9	13.9	2.6	3.9	13.1
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	14.4	13.4	13.5	12.3	12.1
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	3.2	0.9	0.2	1.8	0.5
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	3.2	0.9	0.2	1.8	0.4

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 87.4	% 89.9	% 88.8	% 86.3	% 86.5
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	12.6	10.1	11.2	13.7	13.5
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	7.2	7.1	7.0	6.9	7.5
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	2.9	2.8	3.4	2.8	3.3
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	89.9	90.1	89.7	90.4	89.2
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	△ 35.4	△ 38.9	△ 39.1	△ 39.0	△ 41.8
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	97.2	99.8	99.0	95.5	97.0
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産 + 固 定 負 債}}$	90.0	92.5	91.8	88.8	89.5
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	434.6	356.9	335.7	492.2	410.2
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.1	9.9	10.3	9.6	10.8
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	11.3	11.0	11.5	10.7	12.1
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	744.1	586.4	652.3	911.0	849.8
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.8	99.8	99.5	99.8	99.1
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	50.4	52.7	55.4	58.1	60.2

2022 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、
技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

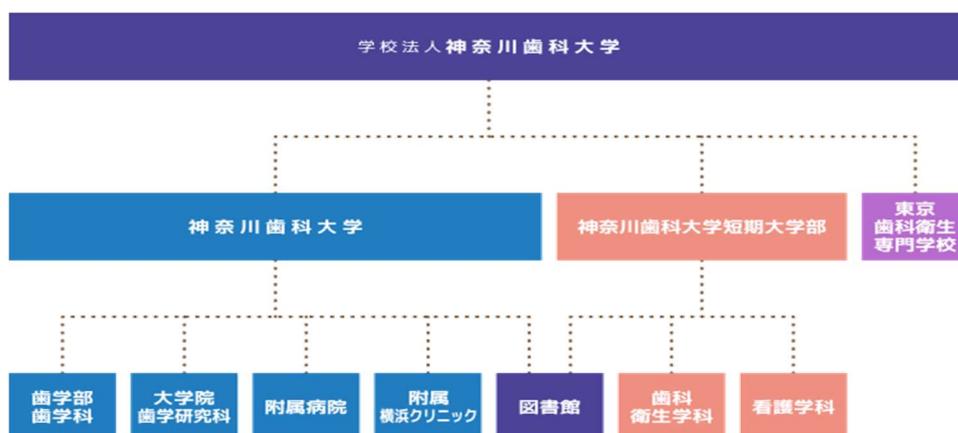
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。 歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。 保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002（平成14）年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。

2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。
2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。
2020（令和2）年 5月	羽田空港第3ターミナル歯科開設
2021（令和3）年 4月	羽田空港第1ターミナル歯科開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

【学校法人組織機構図】



(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	99	720	696
	大学院 歯学研究科	18	18	72	73
	神奈川歯科大学 計	138	117	792	769
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	88	360	262
	看護学科	80	75	240	225
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	163	600	487
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	84	240	234
	東京歯科衛生専門学校 計	80	84	240	234

(6) 役員概要

(2022年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理事	児玉 利朗	2020年4月1日	常勤
理事	石井 信之	2021年7月1日	常勤
理事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理事	北里 一郎	2009年12月16日	非常勤
理事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理事	龍川 裕	2021年7月1日	非常勤
監事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

(7) 評議員概要

(2022年5月1日現在)

定員数 21名

	氏名	就任年月日	現職
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	児玉 利朗	2020年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学大学院研究科長 神奈川歯科大学副学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	佐々木ひろみ	2019年7月1日	東京歯科衛生専門学校校長
評議員	木本 克彦	2021年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学図書館長
評議員	大館 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
評議員	金子 守男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	高橋 朗	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	横須賀市立公立学校非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部同窓会会長

	氏名	就任年月日	現職
評議員	北條 茂男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会会長
評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学短期学部学長
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	KDC株式会社代表取締役
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学学長
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	花形 哲夫	2021年7月1日	歯科医院開業

(8) 教職員の概要

(2022年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計	
教 員	本務	0	236	36	9	0	0	281
	兼務	0	339	29	17	0	0	385
職 員	本務	0	36	11	4	133	96	280
	兼務	0	19	2	3	166	160	350

(9) 学校法人の出資による会社の概要

①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他

②資本金の額 9,000,000 円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2006年12月1日 9,000,000 円 180 株

総出資金額に占める割合 100%

①名称・事業内容 Chihiro Enterprise 株式会社 不動産管理、各種イベントの企画・運営他

②資本金の額 9,000,000 円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2020年4月13日 9,000,000 円 180 株

総出資金額に占める割合 100%

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

①神奈川歯科大学 ②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

内部質保証強化への取組が徐々に成果を上げ、学校法人神奈川歯科大 歯学部・大学院の事業計画および事業報告として、ようやく各責任部署における事業計画の策定から計画の実施、実施後の事後評価を実施出来る状況が達成された。しかしながら、内部質保証委員会からの指摘にもあるように、明瞭な評価指標の設定や可及的客観的評価指標を定めるなど、さらに着実に改善を進めるための取組を推進していく必要がある。

2022 年度事業計画に対する主な成果について以下に纏め報告する。

1. 理念・目的

- ・建学の精神、教育理念等、必要とされる項目を各種資料に掲載し広報の強化がはかられた。
- ・特に学生にとって重要な学修成果アセスメントについては、学年ごとの評価指標等をルーブリック化することにより明瞭化がはかられた。

2. 内部質保証

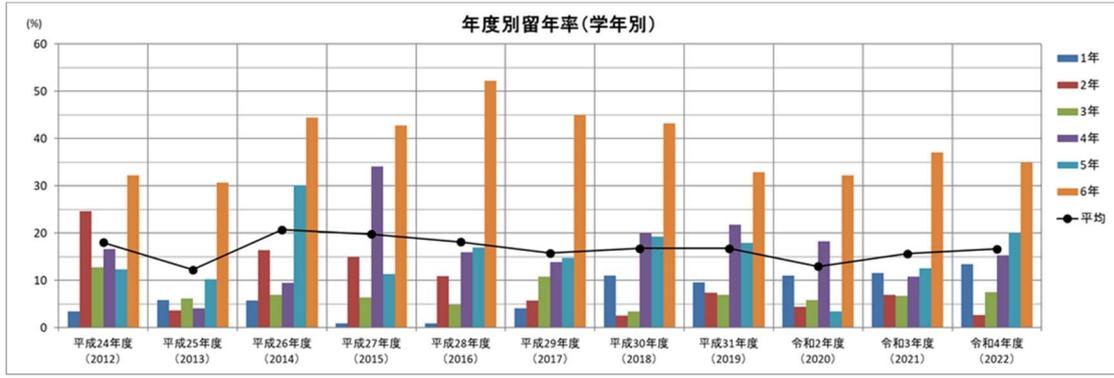
- ・年度内の自己点検・評価報告書の作成と外部評価委員会による評価、内部質保証委員会によるチェックを完了できたものの、事業計画策定の際に情報を共有してブラッシュアップを行うためには、より早期化する必要がある。今後、本事業計画および事業報告の過程と、自己点検・評価の過程を工夫することにより、業務負担の合理化をはかれる可能性がある。
- ・内部質保証に係る全学的組織や各種規程等の整備が進んだものの、教職員の理解度がまだ低く、広く情報共有をはかる必要がある。

3. 教育研究組織

- ・コンプライアンス教育のための講演会受講率 100%が達成されたことから、FD 受講率の100%が達成された。
- ・新設された教育企画部により、初年次教育から順次高学年までのカリキュラム再構築が進められている。
- ・新設された統合医療学講座による初年度の教育プログラムが実施された。

4. 教育課程・学修成果

- ・新卒国家試験合格率 69.1% (目標値 80%)、最低修業年限国家試験合格率 32.5% (目標値 40%)、留年率 16.7% (目標値 10%)、留年率の学年差 32.2% (目標値 25%)、学年内 GP の均一化 1.6~3.0 (目標値 1.5) について、それぞれの項目で目標値を達成できなかった。進級率の学年差のみは、47.5%から 36.9%、35.1%と継続的に改善している。
- ・81 名の学生に対し歯学士号学位を授与した。
- ・甲 19 名、乙 9 名の計 28 名に対し博士号 (歯学) 学位を授与した。



5. 学生の受け入れ

- 2023年度入試においては115名の募集人数に対し、入学者数122名（内2年生編入学者8名）の新入生を受け入れた。
- 卒業生推薦入試募集人数20名に対し入学者数は19名まで大幅に増加した。
- 外国人留学生の受け入れは、募集人数22名枠に対し入学者27名、特別入試で6名の追加となり33名まで増加している。
- 大学院入学者は12名となり未充足の状況をきたした。



6. 教員・教育組織

- 教職員評価制度に基づく評価を本格実施に移行した。
- FSDS委員会によるベストティーチャー賞表彰を開始した。
- 助手からの教員採用促進を目的とする研究費の一部助成を3名に実施した。
- 短期国内派遣制度による助教の医学部への派遣を決定した。

7. 学生支援

- 2021年度から2022年度にかけて、進級率が78.3%から75.9%に低下し、相対的に退学率が2.5%から4.6%へと増加する結果をきたした。
- 法務局、外務省等からの情報収集に努め、未入国留学生に対し情報発信を行うとともに、未入国留学生へのオンライン教育による日本語教育の強化に努めた。
- 2021年度より大学院生活の充実度が例年と比較して著しく低下した状況が継続しており、2023年度に向け改善を要する。

8. 教育研究等環境

- ・ハイブリッド型講義により密を回避した授業環境を提供できた。
- ・AI 自動作問システムの完成により本格利用が開始された。
- ・2023 年度からの全数登校に備え、教室への二酸化濃度計の設置と建物への非接触型体温計の設置を行った。

9. 社会連携・社会貢献

- ・商工会議所との連携協定に基づく健康増進活動、ロータリークラブへの講師派遣等により、地域との連携強化を促進した。
- ・神奈川県警、海上保安庁職員への教育研修協力2回、検死業務約 560 件を実施した。
- ・中高生向け体験プログラムの継続的实施、横須賀高校 SSH カリキュラムの生徒受入れ、中学生のための職業体験学習等を通じ、社会連携・貢献に努めた。
- ・新型コロナウイルスワクチンの職域・市民接種への協力により社会貢献に努めた。
- ・県・市の行政、保険所等への協力により、地域歯科保健の発展に貢献した。

10. 大学運営・財務

- ・新本部棟の新築工事が進められた。
- ・各種 FDSD 研修会が計 12 回開催された。
- ・2021 年度教職員評価トライアルを経て、2022 年度より本格実施として開始された。
- ・アーチェリー場、弓道場等のネット張替工事の実施。
- ・馬堀グラウンドの斜面防護工事の実施。

③神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1. 教育

(1) 教養教育

リメディアル教育を看護学科と合同で行った。基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を聴講した。

(2) 専門基礎分野

歯科の二大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入を、入学後の早い時期に習得するようにカリキュラムを編成している。3 年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、衛生管理、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は看護学科の演習室も使用し、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの特長であるともいえる。介護技術でマナボット（高齢者の口腔内および周辺器官と人体を再現したシミュレーター）を使用した「口腔咽頭吸引実習」も従来から実施しており、今後も継続予定である。

(3) 専門分野

① 臨床実習Ⅰ－1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

2年次後期、3年次前期の科目であり、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。

② 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

3年次に実施され、2年次までの学内実習で修得したことを臨床での処置内容の細部とリンクさせることにある。臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、根管拡大やレジン充填、プロビジョナルレストレーションの作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に実際に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを体験させて、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたい意図がある。

③ 臨床実習Ⅲ（附属病院外来での実習）

附属病院3階の診療フロアにおいて、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。「歯科衛生過程」に基づいたもので、学生がクリティカル・シンキングを学ぶ良い機会となっているのみならず、歯科衛生学科教員も臨床を経験するよい研修場所となった。

④ 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区、小田原地区の40校以上の小学校や保育施設において歯科衛生学科3年生が、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験している。

⑤ 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行っているが同様に実習施設に訪問することが能わず、一部については実習施設側の指導者に来学していただき、講義形式で対応した。

(4) 選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

2. 研究、研鑽

研究費等のことを鑑み、教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。

自己研鑽については各自が積極的に学会・講習会に参加している。

3. 学生確保

オープンキャンパス・高校訪問・高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。4年度は88名が入学手続きを行った。

4. 歯科衛生士国家試験

国家試験100%を目標に指導・対策を行った。本学の国家試験対策の大きな特徴として、「寺子屋講座」と称しているものが挙げられる。これは成績が中位から下位の学生を対象として、国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日全日を活用して、徹底した受験指導を行うものである。

5. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は 27.2 倍であった。学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未取得科目の受講のための調整等を行った。

【看護学科】

1. 確かな専門性と豊かな人間性を兼ね備えた看護師の育成

看護専門職を養成する学科として、看護師として必要な自覚を促進する経験とリフレクションや実践的知識に関する理解を深めるため、アクティブラーニングを導入し、シミュレーション教育を多く導入した。新カリキュラムが1年次から開始され、2023年度からは2年次も新カリキュラムの運用となる。1年次の学習レディネスを踏まえ、教授内容や教授方法の工夫が重要となる。そして確実な知識と技術、態度形成に教員一丸となって取り組んでいく。

2. 看護師国家試験合格率 100%目標

看護師国家試験は、合格率 96.7%であった。入学前に実施しているリメディアル教育の試験結果をスタートアップセミナーに取り入れている。特に算数（四則演算）の試験結果が平均点以下の学生は、単位未認定科目が多いため、早い段階から弱点補強をしている。看護師国家試験対策は、3年次からではなく1年次から始まっていることを教員に周知し、100%合格を目指すことを各学年ともに計画的に取り組んできたことの成果が得られた。

3. 学生確保と高校との連携強化

2023年度入学生は、67名であった。オープンキャンパスは、全員が学生確保の命題を意識できるように、模擬授業は講師・助教が全員担当した。本学での高校生体験プログラムへ積極的に参加し、本学の教育実践を体感してもらう機会となるように努力した。

4. 就職への支援

卒業生 59名の就職が決定した。チューターが中心となりインターンシップへの参加を進めることを継続する。また、早期に就職内定の決定ができるよう病院および施設の就職情報が行き届くように支援する。

5. 教員の教育体制

私立大学教員倫理綱領に則り自覚した行動を求めていった。今年度から学科長が日本私立看護系協議会理事に就任し、協議会からのFDや日本看護系大学協議会からの様々な情報提供が可能となり、全国の4年生大学教員と遜色ない知識を得られる機会を多く持てるようになった。

④東京歯科衛生専門学校

1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	70名受験	70名合格	合格率	100.0%（昨年度：90.3%）
既卒者	8名受験	2名合格	合格率	25.0%（昨年度：50.0%）
全国			合格率	93.0%（昨年度：95.6%）

2. 就職状況

求人総件数 930 件 (1 学年の定員数 80 人に対して 11.6 倍)

求人数 1,820 名 (1 学年の定員数 80 人に対して 22.8 倍)

平均給与 月額 254,000 円 (学校で採用通知が確認できた者の平均)

主な就業地 東京都、埼玉県

3. 「改革プロジェクト」の報告 (2021 年度より継続取り組み)

①カリキュラム・教育手法改善プロジェクトチーム

歯科衛生学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い一次中断とする。本校の目指す育成像にすれない形で、また資格取得率を上げる最善方法を今後も模索し検討していく必要がある。

②業務検討プロジェクトチーム

学生・教員の負担減、またコロナ禍の感染対策の一環として、トイレ業者による徹底清掃を継続実施できた。学生清掃箇所の一部も校務清掃の分担に移行し、教務業務の軽減を図れた。

③広報強化プロジェクトチーム

入学希望者が安心した学生生活を想像するため、学校情報(学生生活・イベント等)の公開に積極的に取り組んだ。SNS(Instagram 等)を利用し、日頃の様子を中心にタイムリーな投稿で情報を届け、安心した学生生活を想像できるとともに学校認知度を上げることができた。

4. 各学年の対応

<1 年生>

コロナ禍の中での 3 年目の入学生。昨年度オンライン授業についていけないことを理由(精神的な面も含め)に退学者を出している反省をもとに、今年度は登校日、またオンラインを活用したの担任による丁寧な学生指導を試みた。具体的対策として 1 年生が将来像をイメージしやすくなるよう卒業生の講話の企画、2 年生からの学校生活面でのアドバイスの話等、講義以外でのモチベーションをあげるよう取り組んだ。

<2 年生>

新型コロナ感染症対策を行いながらの相互実習の実施だったが、コロナ前の実習内容に全て戻すことはできない状況であった。その中でも新規導入した相互実習室ユニットのモニター機能を利用しての授業展開を活用し、各教員が様々な工夫を凝らし、遜色のない授業を実施できたことは評価できる。2 年次最後に計画した予防歯科実習では、感染対策を取りながら 1 年生の口腔内の観察を試み、実際の口腔内の感触、患者配慮を学ぶ良い機会となった。

臨地実習では、保育園、幼稚園、小学校、特別支援学校等での実習が可能となり、歯科保健活動を担う歯科衛生士の役割を直に感じる良い機会になったと思われる。

<3 年生>

国家試験については昨年度の反省を真摯に受け止め、国試担当副校長の長谷先生のアドバイスを頂きながら 3 年担任が早期に対策を練り、3 年生全員を合格に導くことができた。

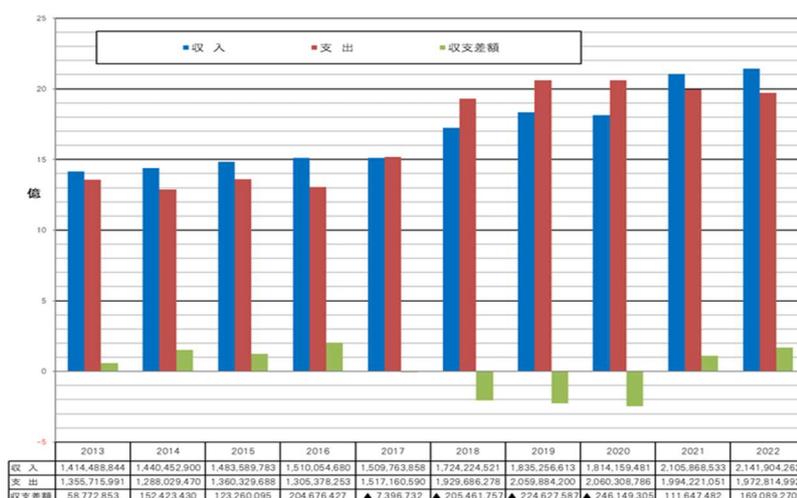
臨床実習もコロナ禍での実習ではあったが、昨年度よりも充実した実習を学生に提供できたように思われる。また、歯科臨床の場で働く先輩歯科衛生士の講話を聴く企画を今年度も設け、キ

キャリア形成を主体的に構造・設計していく良い機会となったと思われる。

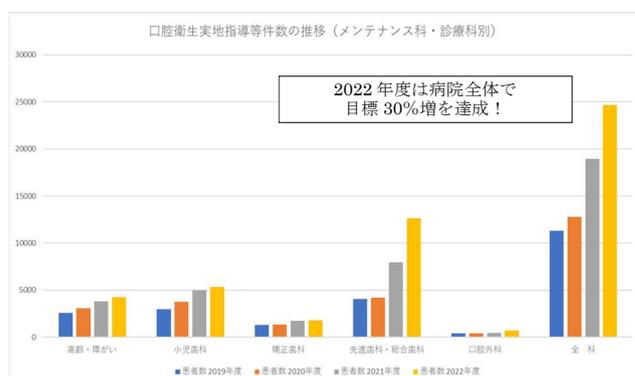
就職に関しては就職オリエンテーションを夏季に実施し、学生への意識付けに繋がった。また、昨年より取り入れた Web での求人票の閲覧は好評であった。卒業後に就職活動を行う学生もいたため確定ではないが、概ね就職決定をしたようである。

⑥神奈川歯科大学附属病院

2017年11月、小川町へ移転後、各種契約内容の見直し・時間外労働抑制による人件費削減、医療収入増に向けた広報活動の強化に着手した結果、新規開設4周年目の2021年度には、歯科医師によるコロナワクチン接種事業を実施しながら、減価償却費を含む事業活動収支において、2016年度（旧病院）以来の黒字化達成となった。2022年度は、継続的に施策を展開し、光熱水費の高騰（対前年度+2,020万円）を主要因とした管理経費の上昇にもかかわらず、2021年度に新規導入したSPDシステム（購入物品一括管理）の効果等により支出の総計は約2,141万円減となった。一方、総収入は約3,600万円増となり、収支差額（事業活動収支：減価償却費を含む）は約1億7,000万円となり、2016年度（稲岡町時代）に次ぐ、過去2番目の黒字幅となった。



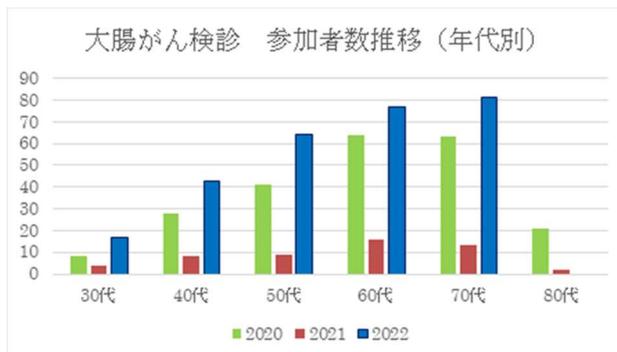
*口腔衛生管理の強化：歯科助手（CA）との連携による業務効率化の推進
実患者数に対する実施率の推移



【医科増患対策】

開院記念 大腸がん検診（便潜血 2回法）

2020年（225名）、2021年*（52名）、2022年（282名）*2021年のみ検査費有料（500円）



インフルエンザ予防接種

病院内：教職員（院内 268名、稲岡町 110名、学生 26名） 関係業者 37名 合計 441名
出張：横須賀法人会（横須賀市商工会議所） 12/5・7（2日間） 合計 258名

院内情報の発信：レター（3・4回 / 年）

- ・院内レター（患者さん向け）
- ・病院ニュース（医療機関向け：1620施設）



タウンニュース（横須賀+三浦、逗子葉山、鎌倉、金沢磯子）での広報

2021年度より毎月

広告サイン

- ・国道側 当院 1階窓ガラス（2021年4月～）、JR 逗子駅（2020～2022年）

京急バス車内放送（横須賀中央バス停 2020年8月～）

「♪ 人間ドック・企業健診の神奈川歯科大病院は、この先、大滝町が便利です♪」

【臨床研修】

【歯科医師臨床研修】 49名（単独型：43名、複合型：6名）

出身大学：神歯大（46名）、松歯大・北医大・昭和大（各1名）

（研修の概要）

研修歯科医ガイダンス・基礎研修（～4月12日）

複合型プログラム：協力型施設出向（7月1日～2月28日まで）
 症例検討会（症例報告集作成） 形成試験の実施（2回実施）

【指導歯科医講習会】

第27回指導歯科医講習会開催（11月12・13日） 参加者：28名
 （学内8名，神奈川県9名，東京4名，愛知3名，埼玉・千葉・群馬・奈良各1名）

【2022年度 新規・学会認定資格取得状況】（*2021年度）

指導医（*2名）：1名 接着歯学

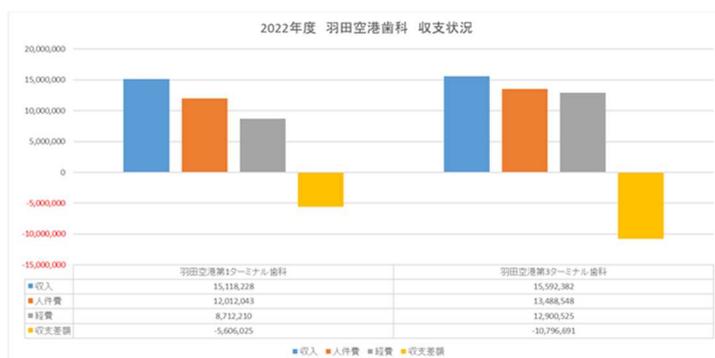
専門医（*4名）：6名 補綴・歯周病・保存・歯内・口腔インプラント

認定医等（*18名）：15名 矯正歯・有病者歯科・口腔外科・歯科麻酔・口腔顔面痛・
 補綴・老年歯科・歯科保存

認定資格（*22名）：13名 認知症領域検査技師・摂食嚥下リハ・歯科医療安全管理・
 口腔機能指導員（ドライマウス）・小児歯科衛生士・
 歯科麻酔認定衛生士・BLS[®] P[®] A[®] - -

羽田空港歯科クリニック

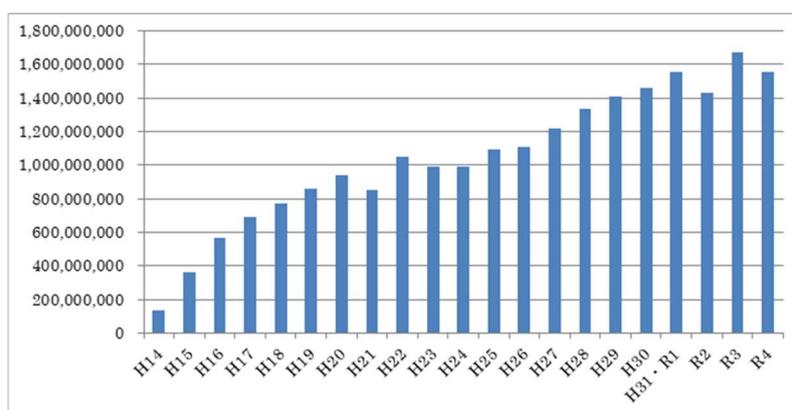
コロナ禍にあって、2020年5月より第3（国際線）ターミナル歯科、2021年4月より第1（国内線）ターミナル歯科は開院。利用客や空港スタッフの極端な減少により患者獲得に苦戦していたが、2022年12月以降、第3・第1共に、月例報告にて資金収支においては、プラスとなる月も出始めている。



⑥神奈川歯科大学附属横浜クリニック

横浜クリニックは、経費削減と診療体制の見直しにより、H25年度(2013年)以降は資金収支上の黒字化を達成し、昨年度(2021年)は、経常収支においても黒字化が達成できる事業体となった。2022年度は、新型コロナウイルスの集団感染に対して地域柄、徹底した感染予防対策を講じながら、眼科の2診体制の充実、内科における特殊外来（難治性腹痛・便通異常外来）の推進、訪問診療の強化（かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所）をした。外来・入院患者数のここ3年間の推移は、2020年度外来107,275名・入院3,185名、2021年度外来126,994名・入院3,237名、2022年度外来116,007名(対前年度8.7%減)・入院3,182名(対前年度1.7%減)となった。

横浜クリニック 医療収入 (H14～R4 年度)



【収支状況】

クリニック全体(医療収入+雑収入:売店・貸会議室・自販機)では、16億1,132万円(7.2%減収)になり、人件費(2.5%増)・経費(4.4%増)ともに増加したことにより、収支差額は7,617万円(対前年度-1億7,660万円 -69.9%)となった。

メンテナンス科

*歯科・CAスタッフとメンテナンス科の連携

現在6名のCAスタッフが在籍。業務体制を変更したことにより業務拡大に繋がり、結果として衛生士が口腔衛生実地指導や診療補助に費やせる時間が増加、メンテナンス科全体として9774件実施することが出来、医業収入にも寄与することが出来た。

*医科・MAスタッフの導入

医科診療部門において、新たにMAスタッフを導入し、患者サービスや業務効率化を目指しており、看護師や受付事務との業務連携により、業績向上へ寄与している。

【医科部門】

■眼科：白内障手術（17,000点）の増患のための整備・斜視手術

H29年(2017)度より手術枠増(1枠:6件⇒7・8件)としたが、R2年(2020)度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。R3年(2021)度からは増加傾向となり、R4年(2022)度も順調に増加した。継続して病診連携会、市民公開講座などを通じ、一定の患者数確保を推進し、白内障手術を中心に力を入れていく予定である。

■内科：消化器内視鏡システム導入に対する評価・320列CTの導入

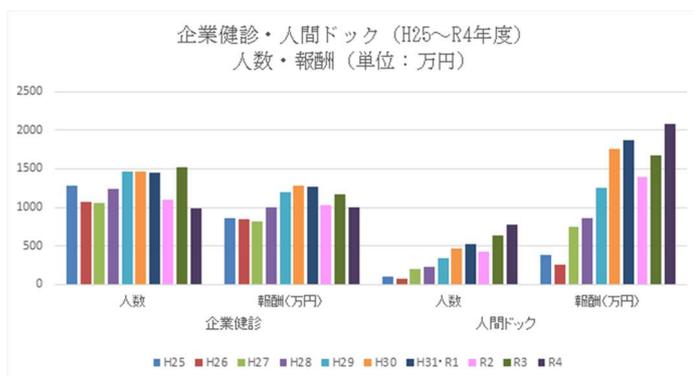
消化器内科を設置(H24年)後、H27年度より横浜市大肝胆膵消化器内科と協力して、検査システムの全面見直しを実施。

■耳鼻いんこう科

2診体制となった2019年以降、医療収入は順調に増加していたが、人員変更により、手術件数が大幅に減少した。これに伴い、2022年度の医療収入は5,931万円となり、2021年度の13,761万円から7,830万円の減少となった。

■企業健診・人間ドック

企業健診・人間ドックについては、新型コロナウイルス感染症による影響と、企業向けインフルエンザ予防接種が収入減（売上の計上先は内科）となったが、全体合計収入は 31,360,512 円となり、前年度より約 1 割弱の増収となった。



【事務部・医事管理体制の改革】

■地域医療連携の推進「医療連携室レター」：地域医療機関へ配信（2回/年）

■広報活動の実施

市民公開講座の広報（タウンニュース）

市営・相鉄バスの車内広告、バスの車内広告放送（鶴屋町2・3丁目 停留所案内）

■市民公開講座の実施

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に取り組み、定員を50名として実施した。

また、感染状況（第7波・8波）を考慮し、9月及び10月を期間限定のオンデマンド配信した。

2022年度 市民公開講座 受講者数

日程	講師	タイトル	受講者数
2022年6月4日（土）	内科 赤石 雄	運動習慣ありますか？ 薬に頼らず健康になる秘訣 -サルコペニアから考える運動習慣の重要性-	34
2022年9月10日（土）	眼科 君島 真純	サングラスアイ症候群を知っていますか？ しつこい目のぼやけ 原因はなに？	
2022年10月1日（土）	循環器内科 堤 達彦	知っておきたい不整脈との向き合い方	
2022年11月12日（土）	インプラント科 児玉 利朗	インプラント治療 あれこれ！	17

総数

51

【教育研修】

■歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修（15名）の実施、2023年3月24日、修了式

出身大学：神歯大（2名）、昭和大（6名）、朝日大（2名）、日歯大（1名）

九州歯科大（1名）、徳島大（1名）、奥羽大（1名）、明海大（1名）

■医療スタッフ専門資格取得（学会認定医・専門医等）の推進

- 令和4年度 臨床専攻生 26名
成人歯科・歯周病（3名）、MI補綴（3名）、歯内（4名）
矯正歯科（5名）、インプラント科（10名）、小児障がい者歯科（1名）
- 新規資格等 取得実績：

医師

- 日本蘇生学会 指導医 1名（麻酔科・歯科麻酔科）
- 日本老年麻酔学会 指導医 1名（麻酔科・歯科麻酔科）

歯科医師

- 一般社団法人 日本顕微鏡歯科学会 認定医 1名（成人歯科）
- 特定非営利活動法人 日本歯周病学会 認定医 1名（成人歯科）
- 公益社団法人 日本口腔外科学会 認定医 1名（口腔外科）
- 公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医 1名（矯正歯科）
- 一般社団法人 日本歯科麻酔学会 認定医 1名（麻酔科・歯科麻酔科）

歯科衛生士

- 一般社団法人 日本歯科審美学会 ホワイトニングコーディネーター4名
（矯正歯科）
- 一般社団法人 日本歯科麻酔学会 認定歯科衛生士 1名（小児・障がい者歯科）

■臨床研究を中心にした大学院（*大学院事業報告を参照）

- 令和4年度 大学院横浜キャンパス 12名
本科（7名）：4年3名、3年1名、2年3名、1年0名
社会人（5名）：4年長期4名、4年0名、3年0名、2年0名、1年1名

【院内感染防止対策委員会活動報告】

来院する全ての患者さまに市中感染拡大状況に合わせた問診票や検温によるスクリーニングを実施、該当がある場合は、1階正面玄関で感染エリアへと患者さまを誘導するゾーニング実施、病棟では、病棟使用前 PCR 検査および検温、病棟内で陽性者が発生した場合の対応策についても徹底した。

【神奈川歯科大学附属横浜クリニック訪問診療報告】

COVID-19 の感染状況を踏まえ少人数での診療とし、患者家族や同居人へ配慮しながら行った。患者数は10名で年間117件訪問した。

【横浜市立大学との臨床研究報告】

2021年12月より歯科医師が横浜市立大学市民総合医療センター循環器病棟（8階）に出向き入院中の循環器疾患患者の歯周病検査を開始した。2023年3月31日現在まで約250名の患者がエントリーされた。横浜クリニック特性である医科歯科連携の強みを活かして今後も継続していく。

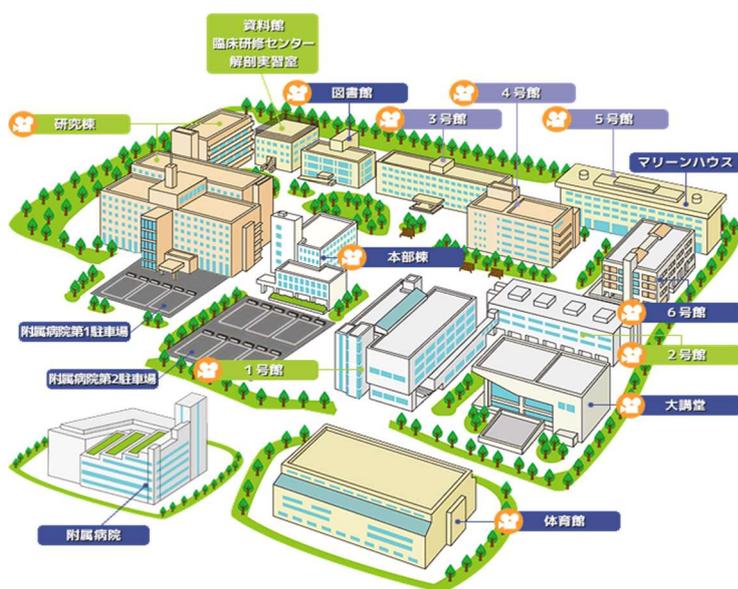
(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）



体育館



附属病院



④運動場（横須賀市浦上台）



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16

JR京浜東北線／東京メトロ南北線「王子」駅から徒歩12分
都営地下鉄三田線「西巣鴨」駅A2出口、徒歩6分



⑦神奈川歯科大学羽田第1ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 3-3-2 羽田空港 第1ターミナル 1階
羽田空港第1ターミナル 1F



⑧神奈川歯科大学羽田第3ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 2-6-5 羽田空港 第3ターミナル 2階



資金収支計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,934,400,000	3,919,177,000	15,223,000
授業料収入	3,029,350,000	3,014,109,000	15,241,000
入学金収入	160,800,000	160,800,000	0
実験実習料収入	150,060,000	150,068,000	△ 8,000
施設設備資金収入	500,570,000	500,575,000	△ 5,000
歯学教育充実資金収入	93,620,000	93,625,000	△ 5,000
手数料収入	47,400,000	42,888,670	4,511,330
入学検定料収入	22,040,000	17,050,000	4,990,000
試験料収入	23,410,000	24,033,000	△ 623,000
証明手数料収入	450,000	511,300	△ 61,300
大学入試センター試験実施手数料収入	1,500,000	1,294,370	205,630
寄付金収入	134,800,000	132,309,260	2,490,740
特別寄付金収入	114,600,000	112,255,260	2,344,740
一般寄付金収入	20,200,000	20,054,000	146,000
補助金収入	580,160,000	577,800,633	2,359,367
国庫補助金収入	559,920,000	558,326,700	1,593,300
地方公共団体補助金収入	20,240,000	19,473,933	766,067
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,620,000	60,668,004	△ 17,048,004
補助活動収入	30,620,000	32,173,194	△ 1,553,194
受託事業収入	13,000,000	11,814,810	1,185,190
その他の事業収入	0	16,680,000	△ 16,680,000
医療収入	3,538,770,000	3,594,979,708	△ 56,209,708
入院収入	512,120,000	470,288,328	41,831,672
外来収入	3,016,180,000	3,109,003,467	△ 92,823,467
その他医療収入	10,470,000	15,687,913	△ 5,217,913
受取利息・配当金収入	3,180,000	3,698,247	△ 518,247
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	1,720	8,280
その他の受取利息・配当金収入	3,170,000	3,696,527	△ 526,527
雑収入	333,170,000	348,331,223	△ 15,161,223
施設設備利用料収入	63,960,000	65,636,070	△ 1,676,070
廃品売却収入	14,760,000	13,956,360	803,640
私立大学退職金財団交付金収入	156,950,000	161,588,180	△ 4,638,180
東京都私学財団交付金収入	0	4,515,000	△ 4,515,000
研究関連収入	17,450,000	15,695,019	1,754,981
その他の雑収入	80,050,000	86,940,594	△ 6,890,594
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	368,930,000	415,100,000	△ 46,170,000
授業料前受金収入	202,490,000	223,605,000	△ 21,115,000
入学金前受金収入	104,900,000	112,950,000	△ 8,050,000
実験実習料前受金収入	14,230,000	14,420,000	△ 190,000
施設設備資金前受金収入	47,310,000	51,000,000	△ 3,690,000
歯学教育充実資金前受金収入	0	125,000	△ 125,000
施設利用前受金収入	0	1,580,000	△ 1,580,000
その他の前受金収入	0	11,420,000	△ 11,420,000
その他の収入	1,816,470,000	1,982,005,051	△ 165,535,051
退職給与引当特定資産取崩収入	52,970,000	57,688,539	△ 4,718,539
前期末未収入金収入	502,000,000	501,975,336	24,664
貸付金回収収入	500,000	212,500	287,500
預り金受入収入	1,200,000,000	1,345,525,277	△ 145,525,277
敷金回収収入	1,000,000	924,000	76,000
仮払金回収収入	60,000,000	75,679,399	△ 15,679,399
資金収入調整勘定	△ 935,000,000	△ 1,035,250,651	100,250,651
期末未収入金	△ 550,000,000	△ 634,083,651	84,083,651
前期末前受金	△ 385,000,000	△ 401,167,000	16,167,000
前年度繰越支払資金	3,654,580,000	3,654,582,754	
収入の部合計	13,520,480,000	13,696,289,899	△ 175,809,899

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,623,570,000	4,645,941,384	△ 22,371,384
教員人件費支出	2,418,340,000	2,440,405,035	△ 22,065,035
職員人件費支出	1,979,190,000	1,974,689,055	4,500,945
役員報酬支出	25,230,000	24,977,397	252,603
退職金支出	200,810,000	205,869,897	△ 5,059,897
教育研究経費支出	2,081,973,174	2,067,963,657	14,009,517
薬品材料費支出	11,980,000	15,619,829	△ 3,639,829
消耗品費支出	86,590,000	82,722,086	3,867,914
光熱水費支出	306,920,000	305,755,593	1,164,407
旅費交通費支出	9,450,000	10,416,412	△ 966,412
福利費支出	6,450,000	6,113,857	336,143
印刷製本費支出	21,840,000	19,760,342	2,079,658
図書新聞費	45,560,000	46,916,714	△ 1,356,714
通信運搬費支出	9,700,000	9,317,260	382,740
修繕費支出	46,663,174	53,615,161	△ 6,951,987
会費支出	11,140,000	10,113,284	1,026,716
公租公課支出	50,000	182,950	△ 132,950
損害保険料支出	1,640,000	1,250,370	389,630
補助金支出	4,300,000	3,100,000	1,200,000
会議接待費支出	5,620,000	3,988,612	1,631,388
手数料・報酬支出	8,260,000	6,377,692	1,882,308
業務委託費支出	903,230,000	894,329,553	8,900,447
賃借料支出	92,850,000	85,359,566	7,490,434
奨学費支出	133,420,000	132,985,100	434,900
雑費支出	5,140,000	6,067,968	△ 927,968
医療経費支出	371,170,000	373,971,308	△ 2,801,308
薬品材料費支出	367,210,000	370,295,012	△ 3,085,012
医療用消耗備品支出	2,760,000	89,990	2,670,010
患者給食材料費支出	1,200,000	3,586,306	△ 2,386,306
管理経費支出	892,659,597	898,753,646	△ 6,094,049
消耗品費支出	53,092,187	59,986,417	△ 6,894,230
光熱水費支出	32,310,000	32,079,289	230,711
旅費交通費支出	8,680,000	8,151,323	528,677
福利費支出	12,910,000	8,230,297	4,679,703
印刷製本費支出	8,790,000	8,542,673	247,327
通信運搬費支出	18,051,945	20,986,371	△ 2,934,426
修繕費支出	41,721,500	49,343,302	△ 7,621,802
広告費支出	101,060,000	90,703,688	10,356,312
被服費支出	5,570,000	4,782,062	787,938
会費支出	9,724,000	10,137,575	△ 413,575
公租公課支出	70,500,000	76,930,012	△ 6,430,012
損害保険料支出	3,772,650	3,790,900	△ 18,250
補助金支出	2,000,000	0	2,000,000
会議接待費支出	19,090,000	13,003,538	6,086,462
手数料・報酬支出	25,792,450	27,053,958	△ 1,261,508
業務委託費支出	454,294,865	459,216,335	△ 4,921,470
賃借料支出	16,550,000	15,688,415	861,585
私立大学等経常費補助金返還金支出	10,000	4,000	6,000
雑費支出	8,740,000	10,123,491	△ 1,383,491
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,139,219,000	1,099,460,330	39,758,670
建物支出	38,500,000	11,250,000	27,250,000
構築物支出	41,690,000	37,519,900	4,170,100
建設仮勘定支出	1,059,029,000	1,050,690,430	8,338,570
設備関係支出	477,806,770	472,745,385	5,061,385
教育研究用機器備品支出	452,300,000	447,720,964	4,579,036
管理用機器備品支出	18,806,770	18,533,930	272,840
図書支出	6,700,000	6,490,491	209,509
資産運用支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	1,700,950,000	1,852,648,920	△ 151,698,920
長期貸付金支払支出	1,000,000	1,000,000	0
前期末未払金支払支出	370,000,000	368,864,295	1,135,705
預り金支払支出	1,210,000,000	1,353,025,000	△ 143,025,000
前払金支払支出	55,000,000	47,773,226	7,226,774
仮払金支払支出	60,000,000	76,406,399	△ 16,406,399
敷金支出	4,950,000	5,580,000	△ 630,000
[予備費]	(55,918,541)		
	64,081,459		64,081,459
資金支出調整勘定	△ 804,430,000	△ 868,755,085	64,325,085
期末未払金	△ 760,930,000	△ 825,471,146	64,541,146
前期末前払金	△ 43,500,000	△ 43,283,939	△ 216,061
翌年度繰越支払資金	3,344,650,000	3,527,531,662	△ 182,881,662
支出の部合計	13,520,480,000	13,696,289,899	△ 175,809,899

(注記)

1. 予備費 55,918,541 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出		
	修繕費支出	14,683,174 円
	補助金支出	3,000,000 円
管理経費支出		
	消耗品費支出	602,187 円
	通信運搬費支出	21,945 円
	修繕費支出	181,500 円
	会費支出	594,000 円
	損害保険料支出	532,650 円
	手数料・報酬支出	1,522,450 円
	業務委託費支出	21,514,865 円
	雑費支出	410,000 円
施設関係支出		
	建設仮勘定支出	9,779,000 円
設備関係支出		
	管理用機器備品支出	3,076,770 円
	合 計	55,918,541 円

活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,919,177,000
		手数料収入	42,888,670
		特別寄付金収入	87,694,260
		一般寄付金収入	20,054,000
		経常費等補助金収入	571,735,633
		付随事業収入	60,668,004
		医療収入	3,594,979,708
	支出	雑収入	348,331,223
		教育活動資金収入計	8,645,528,498
		人件費支出	4,645,941,384
		教育研究経費支出	1,693,992,349
		医療経費支出	373,971,308
		管理経費支出	898,753,646
		教育活動資金支出計	7,612,658,687
	差引	1,032,869,811	
	調整勘定等	△ 43,807,708	
	教育活動資金収支差額	989,062,103	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	24,561,000
		施設設備補助金収入	6,065,000
		施設整備等活動資金収入計	30,626,000
	支出	施設関係支出	1,099,460,330
		設備関係支出	472,745,385
		施設整備等活動資金支出計	1,572,205,715
		差引	△ 1,541,579,715
		調整勘定等	377,749,957
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,163,829,758
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 174,767,655	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	57,688,539
		貸付金回収収入	212,500
		預り金受入収入	1,345,525,277
		敷金回収収入	924,000
		仮払金回収収入	75,679,399
		小計	1,480,029,715
		受取利息・配当金収入	3,698,247
	支出	その他の活動資金収入計	1,483,727,962
		長期貸付金支払支出	1,000,000
		預り金支払支出	1,353,025,000
		仮払金支払支出	76,406,399
		敷金支出	5,580,000
		小計	1,436,011,399
		その他の活動資金支出計	1,436,011,399
		差引	47,716,563
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	47,716,563	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 127,051,092	
	前年度繰越支払資金	3,654,582,754	
	翌年度繰越支払資金	3,527,531,662	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	415,100,000	415,100,000	0	0
前期末未収入金収入	501,975,336	491,007,336	10,968,000	0
期末未収入金	△ 634,083,651	△ 634,083,651	0	0
前期末前受金	△ 401,167,000	△ 401,167,000	0	0
収入計	△ 118,175,315	△ 129,143,315	10,968,000	0
前期末未払金支払支出	368,864,295	340,182,806	28,681,489	0
前払金支払支出	47,773,226	40,228,910	7,544,316	0
期末未払金	△ 825,471,146	△ 425,759,674	△ 399,711,472	0
前期末前払金	△ 43,283,939	△ 39,987,649	△ 3,296,290	0
支出計	△ 452,117,564	△ 85,335,607	△ 366,781,957	0
収入計 - 支出計	333,942,249	△ 43,807,708	377,749,957	0

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,934,400,000	3,919,177,000	15,223,000
	授業料	3,029,350,000	3,014,109,000	15,241,000
	入学金	160,800,000	160,800,000	0
	実験実習料	150,060,000	150,068,000	△ 8,000
	施設設備資金	500,570,000	500,575,000	△ 5,000
	歯学教育充実資金	93,620,000	93,625,000	△ 5,000
	手数料	47,400,000	42,888,670	4,511,330
	入学検定料	22,040,000	17,050,000	4,990,000
	試験料	23,410,000	24,033,000	△ 623,000
	証明手数料	450,000	511,300	△ 61,300
	大学入試センター試験実施手数料	1,500,000	1,294,370	205,630
	寄付金	109,800,000	107,748,260	2,051,740
	特別寄付金	89,600,000	87,694,260	1,905,740
	一般寄付金	20,200,000	20,054,000	146,000
	経常費等補助金	574,080,000	571,735,633	2,344,367
	国庫補助金	558,220,000	556,621,700	1,598,300
	地方公共団体補助金	15,860,000	15,113,933	746,067
	付随事業収入	43,620,000	60,668,004	△ 17,048,004
	補助活動収入	30,620,000	32,173,194	△ 1,553,194
	受託事業収入	13,000,000	11,814,810	1,185,190
	その他の事業収入	0	16,680,000	△ 16,680,000
	医療収入	3,538,770,000	3,594,979,708	△ 56,209,708
	入院収入	512,120,000	470,288,328	41,831,672
	外来収入	3,016,180,000	3,109,003,467	△ 92,823,467
	その他医療収入	10,470,000	15,687,913	△ 5,217,913
	雑収入	333,170,000	348,331,223	△ 15,161,223
	施設設備利用料	63,960,000	65,636,070	△ 1,676,070
	廃品売却収入	14,760,000	13,956,360	803,640
	私立大学退職金財団交付金	156,950,000	161,588,180	△ 4,638,180
	東京都私学財団交付金	0	4,515,000	△ 4,515,000
研究関連収入	17,450,000	15,695,019	1,754,981	
その他の雑収入	80,050,000	86,940,594	△ 6,890,594	
教育活動収入計	8,581,240,000	8,645,528,498	△ 64,288,498	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,570,600,000	4,588,252,845	△ 17,652,845
教員人件費	2,418,340,000	2,440,405,035	△ 22,065,035
職員人件費	1,979,190,000	1,974,689,055	4,500,945
役員報酬	25,230,000	24,977,397	252,603
退職金	42,070,000	47,218,392	△ 5,148,392
退職給与引当金繰入額	105,770,000	100,962,966	4,807,034
教育研究経費	2,866,363,174	2,857,145,662	9,217,512
薬品材料費	11,980,000	15,619,829	△ 3,639,829
消耗品費	86,590,000	82,698,433	3,891,567
光熱水費	306,920,000	305,755,593	1,164,407
旅費交通費	9,450,000	10,416,412	△ 966,412
福利費	6,450,000	6,113,857	336,143
印刷製本費	21,840,000	19,765,842	2,074,158
図書新聞費	45,560,000	46,916,714	△ 1,356,714
通信運搬費	9,700,000	9,323,560	376,440
修繕費	46,663,174	53,615,161	△ 6,951,987
会費	11,140,000	10,113,284	1,026,716
公租公課	50,000	182,950	△ 132,950
損害保険料	1,640,000	1,250,370	389,630
補助金	4,300,000	3,100,000	1,200,000
会議接待費	5,620,000	3,988,612	1,631,388
手数料・報酬	8,260,000	6,377,692	1,882,308
業務委託費	903,230,000	894,329,553	8,900,447
賃借料	92,850,000	85,359,566	7,490,434
奨学費	133,420,000	132,985,100	434,900
減価償却額	784,390,000	784,221,606	168,394
雑費	5,140,000	6,067,968	△ 927,968
医療経費	371,170,000	378,943,560	△ 7,773,560
薬品材料費	367,210,000	375,267,264	△ 8,057,264
医療用消耗備品費	2,760,000	89,990	2,670,010
患者給食材料費	1,200,000	3,586,306	△ 2,386,306
管理経費	1,153,799,597	1,159,906,322	△ 6,106,725
消耗品費	53,092,187	60,222,660	△ 7,130,473
光熱水費	32,310,000	32,079,289	230,711
旅費交通費	8,680,000	8,151,323	528,677
福利費	12,910,000	8,230,297	4,679,703
印刷製本費	8,790,000	8,542,673	247,327
通信運搬費	18,051,945	20,973,983	△ 2,922,038
修繕費	41,721,500	49,343,302	△ 7,621,802
広告費	101,060,000	90,703,688	10,356,312
被服費	5,570,000	4,782,062	787,938
会費	9,724,000	10,137,575	△ 413,575
公租公課	70,500,000	76,931,412	△ 6,431,412
損害保険料	3,772,650	3,790,900	△ 18,250
補助金	2,000,000	0	2,000,000
会議接待費	19,090,000	13,003,538	6,086,462
手数料・報酬	25,792,450	27,053,958	△ 1,261,508
業務委託費	454,294,865	459,216,335	△ 4,921,470
賃借料	16,550,000	15,688,415	861,585
私立大学等経常費補助金返還金	10,000	4,000	6,000
減価償却額	261,140,000	260,927,421	212,579
雑費	8,740,000	10,123,491	△ 1,383,491
徴収不能額等	500,000	1,959,602	△ 1,459,602
徴収不能引当金繰入額	500,000	1,959,602	△ 1,459,602
教育活動支出計	8,591,262,771	8,607,264,431	△ 16,001,660
教育活動収支差額	△ 10,022,771	38,264,067	△ 48,286,838

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金		3,180,000	3,698,247	△ 518,247
	第3号基本金引当特定資産運用収入		10,000	1,720	8,280
	その他の受取利息・配当金		3,170,000	3,696,527	△ 526,527
	その他の教育活動外収入		0	0	0
	教育活動外収入計		3,180,000	3,698,247	△ 518,247
事業活動支出の部	借入金等利息		0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
教育活動外収支差額			3,180,000	3,698,247	△ 518,247
経常収支差額			△ 6,842,771	41,962,314	△ 48,805,085

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	32,950,000	32,377,429	572,571
		施設設備寄付金	25,000,000	24,561,000	439,000
		現物寄付	1,870,000	1,751,429	118,571
		施設設備補助金	6,080,000	6,065,000	15,000
		特別収入計	32,950,000	32,377,429	572,571
特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	0	9,754,620	△ 9,754,620
		施設処分差額	0	6,613,254	△ 6,613,254
		図書除却差額	0	3,141,366	△ 3,141,366
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	9,754,620	△ 9,754,620
		特別収支差額	32,950,000	22,622,809	10,327,191
〔予備費〕		(43,062,771)			
		76,937,229			76,937,229
基本金組入前当年度収支差額		△ 50,830,000	64,585,123	△ 115,415,123	
基本金組入額合計		△ 1,196,660,000	△ 1,140,883,115	△ 55,776,885	
当年度収支差額		△ 1,247,490,000	△ 1,076,297,992	△ 171,192,008	
前年度繰越収支差額		△ 12,038,410,000	△ 12,038,409,946	△ 54	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 13,285,900,000	△ 13,114,707,938	△ 171,192,062	
(参考)					
事業活動収入計		8,617,370,000	8,681,604,174	△ 64,234,174	
事業活動支出計		8,668,200,000	8,617,019,051	51,180,949	

(注記)

1. 予備費 43,062,771 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

修繕費	14,683,174 円
補助金	3,000,000 円

管理経費

消耗品費	602,187 円
通信運搬費	21,945 円
修繕費	181,500 円
会費	594,000 円
損害保険料	532,650 円
手数料・報酬	1,522,450 円
業務委託費	21,514,865 円
雑費	410,000 円
合 計	43,062,771 円

貸借対照表

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		27,138,294,543	26,671,819,893	466,474,650
有形固定資産		21,607,641,513	21,088,808,625	518,832,888
	土地	5,272,485,120	5,272,485,120	0
	建物	10,811,650,486	11,440,790,130	△ 629,139,644
	構築物	232,811,261	215,576,977	17,234,284
	教育研究機器備品	1,553,523,150	1,349,242,873	204,280,277
	管理用機器備品	63,178,645	189,278,041	△ 126,099,396
	図書	2,519,009,441	2,515,580,918	3,428,523
	車両	1,268,980	2,830,566	△ 1,561,586
	建設仮勘定	1,153,714,430	103,024,000	1,050,690,430
特定資産		5,492,776,368	5,550,464,907	△ 57,688,539
	退職給与引当特定資産	2,019,299,126	2,076,987,665	△ 57,688,539
	減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
	施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
	第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産		37,876,662	32,546,361	5,330,301
	電話加入権	655,688	655,688	0
	敷金	11,480,008	6,824,008	4,656,000
	預託金	33,760	33,760	0
	施設利用権	1,287,606	1,420,805	△ 133,199
	有価証券	23,118,600	23,118,600	0
	長期貸付金	1,301,000	493,500	807,500
流動資産		4,230,677,449	4,227,569,195	3,108,254
	現金預金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092
	未収入金	631,187,814	501,039,101	130,148,713
	貯蔵品	20,512,770	25,698,424	△ 5,185,654
	短期貸付金	192,500	212,500	△ 20,000
	前払金	50,342,703	45,853,416	4,489,287
	仮払金	910,000	183,000	727,000
資産の部合計		31,368,971,992	30,899,389,088	469,582,904

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,353,830,421	2,121,351,705	232,478,716
退職給与引当金	2,019,299,126	2,076,987,665	△ 57,688,539
長期未払金	334,531,295	44,364,040	290,167,255
流動負債	1,031,382,120	858,863,055	172,519,065
未払金	535,303,891	369,218,103	166,085,788
前受金	415,100,000	401,167,000	13,933,000
預り金	80,978,229	88,477,952	△ 7,499,723
負債の部合計	3,385,212,541	2,980,214,760	404,997,781
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	41,098,467,389	39,957,584,274	1,140,883,115
第1号基本金	40,433,467,389	39,292,584,274	1,140,883,115
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
翌年度繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
純資産の部合計	27,983,759,451	27,919,174,328	64,585,123
負債及び純資産の部合計	31,368,971,992	30,899,389,088	469,582,904

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額2,094,776,488円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額11,309,812円の100%を基にして同退職金団体からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,267,958,094 円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,898,337 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

444,075,512 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2022年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,613,600	4,220,700	1,607,100
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	2,613,600	4,220,700	1,607,100
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	23,118,600		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2022年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	2,613,600	4,220,700	1,607,100
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	2,613,600	4,220,700	1,607,100
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	23,118,600		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. KDC株式会社

- ①事業内容 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成18年12月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
施設管理業務委託費88,000,000円、学生寮管理・運営委託費3,302,000円
当期支出合計91,302,000円、当該会社に対する未収入金1,634,400円 未払金1,651,000円
受配者指定寄付金5,000,000円

2. Chihiro Enterprise株式会社

- ①事業内容 不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種イベントの企画・運営他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
令和2年4月13日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
賃貸不動産管理業務委託費2,260,800円、PCR検査代102,000円
当期支出合計2,362,800円
寄付金1,000,000円

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
管理用機器備品	21,133,248円	15,999,362円
教育研究用機器備品	28,671,972円	16,404,345円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
該当なし	0円	0円

財産目録

2023年3月31日

I 資産総額	31,368,971,992 円
内 基本財産	21,607,641,513 円
運用財産	9,761,330,479 円
II 負債総額	3,385,212,541 円
III 正味財産	27,983,759,451 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	71,587.49 m ² 5,272,485,120 円
2 建物	79,856.77 m ² 10,811,650,486 円
3 構築物	222 件 232,811,261 円
4 機器備品	1,616,701,795 円
5 車両	1 台 1,268,980 円
6 図書	2,519,009,441 円
7 建設仮勘定	1,153,714,430 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	3,527,531,662 円
現金 現金手許有高	8,072,655 円
普通預金・定期預金	3,519,459,007 円
2 積立金	5,492,776,368 円
3 有価証券	23,118,600 円
4 未収入金	631,187,814 円
5 その他	86,716,035 円
資産総額	31,368,971,992 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,019,299,126 円
(2) その他	334,531,295 円
2 流動負債	
(1) 未払金	535,303,891 円
(2) 前受金	415,100,000 円
(3) その他	80,978,229 円
負債総額	3,385,212,541 円
正味財産(資産総額－負債総額)	27,983,759,451 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

2023年5月19日
学校法人 神奈川歯科大学
監 事 徳江 義典
監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項（昭和24年12月15日 法律第270号）に基づいて学校法人の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人の2023年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実について指摘すべきことはない。